

## 3月定例会

2月28日～3月21日

東浦町の

こんなことが決まりました

1/16

令和7年  
第1回臨時会条例の一部改正と補正  
予算について審議し、  
可決。

## 3月定例会 全会一致で決定した案件

議案 番号	議 案 名	結果
同意 1	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
報告 1	損害賠償の額の決定及び和解について	
報告 2	工事請負契約の変更について（於大公園再整備工事（5－2））	
議案 7	東浦町職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決
議案 8	東浦町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	
議案 9	東浦町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	
議案 10	東浦町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	
議案 11	東浦町職員の退職手当に関する条例の一部改正について	
議案 12	東浦町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	
議案 13	東浦町職員の給与に関する条例等の一部改正について	
議案 15	東浦町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	
議案 16	東浦町行政財産の特別使用に係る使用料条例等の一部改正について	
議案 17	令和6年度東浦町一般会計補正予算（第13号）	
議案 18	令和6年度東浦町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	
議案 19	令和6年度東浦町水道事業会計補正予算（第4号）	
議案 22	令和7年度東浦町土地取得特別会計予算	
議案 23	令和7年度東浦町後期高齢者医療特別会計予算	
議案 24	令和7年度東浦町水道事業会計予算	
議案 25	令和7年度東浦町下水道事業会計予算	
議案 26	町道路線の認定について	
議案 27	東浦町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	
議案 28	令和6年度東浦町一般会計補正予算（第14号）	
発委 1	東浦町議会会議規則の一部改正について	
発委 2	東浦町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	
発委 3	東浦町議会委員会条例の一部改正について	
意見書案 1	刑事訴訟法における再審に関する規定の改正を求める意見書	

## 第1回臨時会 全会一致で決定した案件

議案 1	東浦町職員の給与に関する条例及び東浦町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	可決
議案 4	令和6年度東浦町一般会計補正予算（第12号）	
議案 5	令和6年度東浦町水道事業会計補正予算（第3号）	
議案 6	令和6年度東浦町下水道事業会計補正予算（第3号）	

## 3月定例会 賛否が分かれた案件

議案 番号	議 案 名	結果	親和会					清流会			公明党東浦		東浦 会派	日本共産 党東浦	緑の 党東浦	森田会	
			鏡 味 昭 史	山 下 享 司	間 瀬 元 明	前 田 明 弘	大 川 晃	北 野 興 地	三 浦 雄 二	水 野 久 子	間 瀬 宗 則	久 松 純 志	秋 葉 富 士 子	赤 川 操 恵	山 田 眞 悟		杉 下 久 仁 子
議案14	東浦町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
議案20	令和7年度東浦町一般会計予算	可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
議案21	令和7年度東浦町国民健康保険事業特別会計予算	可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
発委4	東浦町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正について	可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
発委5	町長の専決事項の指定について	可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
第1回臨時会 賛否が分かれた案件																	
議案2	東浦町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案3	東浦町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○

※「議」は議長（採決に加わらない）、○は賛成、●は反対

PickUp  
3PickUp  
1・2

## PickUp 1 住民サービス もっと便利に

在留外国人への適切な情報や相談に向け、多言語ワンストップ窓口を設置。また、マイナンバーカードがあれば全国のコンビニで住民票等の証明が交付できるよう進める。

### Q 在留外国人の方の窓口相談等での課題は。

A 窓口職員と上手くコミュニケーションがとれず、迅速に案内ができないこと。



ワンストップ型の相談窓口を設置し、在留外国人の来庁時は、最初にこの窓口案内すること、課題解決を図る。

3種類の証明書(住民票・印鑑登録証明書・税証明書)の発行は、1か月間で550件を見込む1件あたり約550円の発行コストを想定。

### Q 多言語ワンストップ窓口で対応する職員数は。

A 英語、タガログ語の相談員1人とポルトガル語の相談員2人の計3人で対応する。

### Q コンビニ交付までの予定とコストは。

A システムの改修等を

### Q その他の証明書等交付は検討されているか。

A 導入予定のクラウドサービスは現在、3種類以外の取扱いはない。取り扱う種類を増やすよう要望している。

## PickUp 2 難聴者へ補聴器購入を補助します

難聴者に対する補聴器購入補助の実施でコミュニケーションの確保を行い、社会参加の機会を高める。対象は、両耳の聴力レベルが30dB以上で身体障害者手帳の交付対象外の方。

### Q 補助金導入の経緯は。

A 明確なエビデンスはないが、難聴と認知症には因果関係があるといわれている。また、補聴器の使用により「社会参加活動が増え、社会参加がしやすくなった」との調査結果がある。

の促進を目指す。

### Q 1人1回限りの理由は。

A この補助をきっかけに、より多くの方に補聴器の購入を検討してもらうため。

### Q 既に購入している補聴器の点検や修理にも補助制度が利用できるか。

A 今後買い直す場合は補助対象になるが、修繕は対象としない。

### Q 対象者を町内在住18歳以上にした理由は。

A 本町では平成30年度から18歳以下の方を対象に「東浦町軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業」を実施している。今回、18歳以上の方も対象とすることで、町内在住の軽度難聴者が、聞こえを確保し、社会参加



## PickUp 3 再審法の改正を求める意見書

えん罪被害者の速やかな救済のため、刑事訴訟法における再審に関する規定改正を要望する意見書を提出。

えん罪は、無実の者を犯罪者として処罰すること、国家による最大の人権侵害の一つである。えん罪被害者を救済する捜査権の行使、えん罪被害者を速やかに救済する制度構築が非常に重要。ところが、現在の法制度は、捜査機関保有の証拠開示と利用の規定がなく、救済を求める者の再審請求を困難としている。そして、証拠の保管と保存ルールが不十分であり、無罪を示す証拠廃棄の危険性もある。

また、再審開始決定への検察官の不服申立が認められ、審理の長期化が引き起こされている。さらには、再審請求手続の規定が未整備で、「再

審格差」が生じ、再審制度で救済を求める者の手続保障が不十分。刑事訴訟法における再審に関する規定改正により、次の実現を要望する。

①再審請求手続で、捜査機関保有の証拠の利用を可能とすることも含め、全面的な開示を可能とする手続の制度化。②再審開始決定への検察官の不服申立の禁止。③再審請求手続の審理手続規定の明文化。④証拠の保管と保存のルールの明文化。

提出先 内閣総理大臣他

